

部局名	都市整備部	所属名	土木管理課	所属長名	高橋 陽一	電 話	483-1151 内線3610
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3291		事務事業名称	道路台帳整備事業					短縮コード	経常	3291	臨時	
予算区分	会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	01	道路橋梁総務費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他					根拠法令等	・道路法 ・市道移管要綱						
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
道路法。 管理する市道の道路台帳を調整し、適正な維持管理に努める。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測						総合計画の 施策体系	5本の柱（章）	04	快適生活空間都市をめざして				
経済状況に大きく左右され, 景気連動で増減が考えられる 道路の老朽化が進んでいるため, 今後も申請が増えてくものと考えられる。							大項目（節）	02	道路				
							中 項 目	02	市道				
							小項目（施策）	02	一般市道の整備				
							細 項 目	01	市道の管理				
実施計画の 計画事業													
計画事業の位置付けの有無				☐	計 画 事 業 期 間		平成22年4月 ～ 平成23年3月		計 画 事 業 費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	1, 新規及び拡幅市道路線 2, 開発行為により新設される道路						
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成21年度に実際に行ったこと： 1. 開発行為で築造された道路の認定路線の把握 私道のうち市道に移管できるものの把握 その他市道に認定する路線の把握 道路台帳を整備する 2. 私道のうち市道に移管できる地区の申し出を受ける 説明会を実施する 測量を行う 移管する書類(登記に必要なもの)を揃えてもらう 取りまとまったものから登記申請を行う 3. 開発行為により新設される道路, 電柱用地等について事前の協議を行う 完成した道路, 電柱用地等の検査を行い, 市へ移管のための登記を行う ※平成22年度に計画していること： 勝田台南2丁目地先他の私道移管を予定。 平成21年度と同じ。						
意図 （何を狙っているのか）	1. 認定して市道として管理する 2. 開発行為によって新設された道路等を適切に管理する						
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外						
区 分			単位	20年度	21年度		22年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	認定予定路線延長	k m	11.3	3.2	6.7	3.2
	指標2	私道対象地区	地区	6	4	4	2
	指標3	協議件数	件数	38	20	48	40
活動指標	指標1	認定路線延長	k m	11.3	3.2	6.7	3.2
	指標2	所有権移転登記筆数	筆	22	20	24	22
	指標3	検査件数	件	22	20	24	22
成果指標	指標1	認定実績	%	100	100	100	100
	指標2	所有権移転実績	%	100	100	100	100
	指標3	開発行為の対応実績	%	58	100	50	55
上位成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

コード		3291	事務事業名称	道路台帳整備事業			所属名	土木管理課
			単位	2 0 年度	2 1 年度		2 2 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	0	0	0	0	
		県	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	23, 237	21, 466	19, 796	19, 602	
		その他	千円	0	0	0	0	
	主な事業費の内訳			委託料・消耗品費・賃借料	委託料・消耗品費・賃借料	委託料・消耗品費・賃借料	委託料・消耗品費・賃借料	
人件費 (B)			千円	32, 114. 9	31, 416. 1	30, 947	30, 947	
ト ー タ ル コ ス ト (A) + (B)			千円	55, 351. 9	52, 882. 1	50, 743	50, 549	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分		理 由				
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている		道路機能を維持することが、快適な交通環境整備に結び付くため。				
			☐ 結び付くが見直しの余地がある						
			☐ 結びつきが弱い・ない						
			☐ 評価対象外事項						
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している		今後も市道の管理業務を続けていく必要があるため。				
			☒ 達成していない						
			☐ 評価対象外事項						
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある		道路台帳の整備・管理については、道路管理者固有の権限のため、権限代行の対象にならない。				
			☒ 可能性はない						
			☐ 評価対象外事項						
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい		根拠法令に基づく業務執行が出来ているため。				
			☐ 見直す必要がある						
☐ 評価対象外事項									
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2、3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある						
			☒ 効率性向上の可能性はある						
			☐ 両方可能性はある						
			☐ 可能性がない						
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等		現在の台帳処理は紙情報，使用頻度の激しさに耐えないため，情報の電子化を併用して保存し，また検索等の事務処理改善を図る。				
			☐ 臨時的任用職員等の活用						
			☒ I T 化等の業務プロセスの見直し						
			☐ 受益者負担の見直し						
			☐ 類似事業との統合・役割見直し		類似 事務 事業 名称	1		実施主体 （所管部署）	
			☐ 上記以外の方法						
			⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☒ ある		IT化の導入にはソフトなどのコストが見込まれる。		
	☐ ない								

コード	3291	事務事業名称	道路台帳整備事業				所属名	土木管理課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			電子化推進への改善と道路測量等未整備部分の解消に向けた取り組みを図る。			
		☒ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☐ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			不動産登記法改正に伴い、事業費の増加が見込まれる。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☐	☒		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
道路台帳について、議会質問では、道路未測量等の解消に向け、事業促進の修正を求められている。									

所属長コメント	効率的業務を行う上で電子化を図る必要がある。								
評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続		情報の電子化等については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。						
	☒ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☐ 現状のまま継続									